

事業計画書（~~変更事業計画書、事業実績書~~）

1 事業者の概要

- (1) 名称及び代表者の氏名（市町にあつては、市町長氏名）

〇〇株式会社

代表取締役社長 静岡太郎

- (2) 所在地

〇〇県〇〇市・・

（概略設計の場合の例）

予備調査により〇〇用水〇〇地区は、落差・水量・施設の状況から〇〇〇水車を活用した小水力発電に適していることが分かり、本事業で概略設計を実施することで経済性の検討を行うとともに工事計画を策定することを目的とする。

2 事業の目的

〇〇〇〇〇〇水系を対象に、適地箇所において〇〇〇〇〇式水車を活用した発電事業を実施したいことから、導入可能性について調査することを目的とする。

3 事業計画

〇〇〇〇〇〇水系を対象に、現地調査（夏季・冬季の2回）及び既存資料調査を実施するとともに、〇〇〇〇〇式水車の導入可能性を調査する。

（概略設計の場合の例）

予備調査に基づいて以下の項目検討し、最適案を決定するとともに最適案計画図（水路平面図・縦断図、主要設備概要図、仮設備全体平面配置図）を作成する。

- ・発電使用水量と発電形式の検討
- ・取水位、放水位落差の検討
- ・水路構造物の位置、規模、並びにルート of 検討
- ・最大、常時使用水量の検討
- ・発電規模及び電力量の算定
- ・工事数量及び事業費の概算
- ・経済性の検討及び最適案決定

4 事業費

- (1) 事業に要する費用

6,930,000円

- (2) 補助対象経費

6,300,000円

- (3) 補助金交付申請額

1,575,000円

- (4) 事業経費の配分内訳（根拠となる見積書等の添付もお願いします。）

委託費：6,000,000円

使用料：（調査機器賃借料） 200,000円

（データ測定施設利用料） 100,000円

消費税：630,000円

合計：6,930,000円

左記(1)から(4)について、収支予算書（様式第3号）及び事業費用の配分（要領様式第2-1、2-2号）の各項目と合致させること。

5 事業実施スケジュール

項目	令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
〇〇〇				■								
〇〇〇						■						
〇〇〇									■			
〇〇〇										■		
検収										●		
支払											●	
実績報告書提出												●

6 事業実施に関連する事項

- (1) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項

（事業実施にあたって許認可（届出）、権利使用（又は取得）など必要なものがあれば、その取得状況及び見通しを記載のこと）

- (2) その他実施上問題となる事項

（実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載のこと）

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

様式第3号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書 (~~変更収支予算書~~、~~収支決算書~~)

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決算額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
県補助金	1,575,000円	円	円	円	
自己資金	5,355,000円				
計	6,930,000円				

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決算額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
委託費	6,000,000円	円	円	円	
使用料	300,000円				
小計	6,300,000円				
消費税	630,000円				
計	6,930,000円				